

毎月勤労統計調査
令和元年度分結果確報の解説

厚生労働省政策統括官付参事官付
雇用・賃金福祉統計室

○ 名目賃金

※指数は、平成27年平均＝100とした数値。

・現金給与総額指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年度	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比		前年度比		前年度比
		%		%		%
平成24年度	99.5	－	98.0	－	98.9	－
25年度	99.4	0.0	98.6	0.7	99.2	0.2
26年度	100.0	0.5	99.7	1.1	99.7	0.5
27年度	100.2	0.2	100.2	0.5	100.1	0.5
28年度	100.7	0.5	101.1	0.9	99.7	－0.4
29年度	101.4	0.7	101.8	0.7	100.9	1.2
30年度	102.3	0.9	103.0	1.2	101.9	1.0
令和元年度	102.3	0.0	103.5	0.5	102.1	0.2

- 現金給与総額は、前年度と同水準となった。
 - 一般労働者で見ると7年連続の増加となった。
 - パートタイム労働者の賃金の増減については、労働時間の影響を受けることに留意。
 - 相対的に賃金水準の低いパートタイム労働者の割合が上昇すると、計（一般労働者とパートタイム労働者の全体）の賃金は押し下げられることに留意。
- ※押し下げの効果は5頁の要因分解を参照。

・きまって支給する給与指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年度	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比		前年度比		前年度比
		%		%		%
平成24年度	100.2	－	98.9	－	98.8	－
25年度	99.7	－0.5	99.1	0.2	99.2	0.4
26年度	99.7	0.0	99.5	0.4	99.6	0.4
27年度	100.1	0.4	100.2	0.7	100.2	0.6
28年度	100.3	0.2	100.6	0.4	99.7	－0.5
29年度	100.9	0.6	101.2	0.6	100.9	1.2
30年度	101.4	0.5	102.1	0.9	102.0	1.1
令和元年度	101.5	0.1	102.6	0.5	102.0	0.0

- きまって支給する給与は、0.1％増と5年連続で増加した。
- 一般労働者でみると7年連続の増加となり、パートタイム労働者でみると、前年度と同水準となった。

・所定内給与指数（調査産業計、事業所規模5人以上）

年度	計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年度比		前年度比		前年度比
		%		%		%
平成24年度	100.7	－	99.4	－	99.1	－
25年度	99.9	－0.8	99.2	－0.2	99.3	0.2
26年度	99.8	－0.1	99.6	0.4	99.6	0.3
27年度	100.1	0.3	100.1	0.5	100.2	0.6
28年度	100.4	0.3	100.7	0.6	99.8	－0.4
29年度	101.0	0.6	101.2	0.5	101.1	1.3
30年度	101.5	0.5	102.1	0.9	102.2	1.1
令和元年度	101.7	0.2	102.7	0.6	102.5	0.3

- 所定内給与は、0.2%増と5年連続で増加した。
- 一般労働者で見ると6年連続の増加となり、パートタイム労働者で見ても、増加した。

○ 実質賃金(現金給与総額)

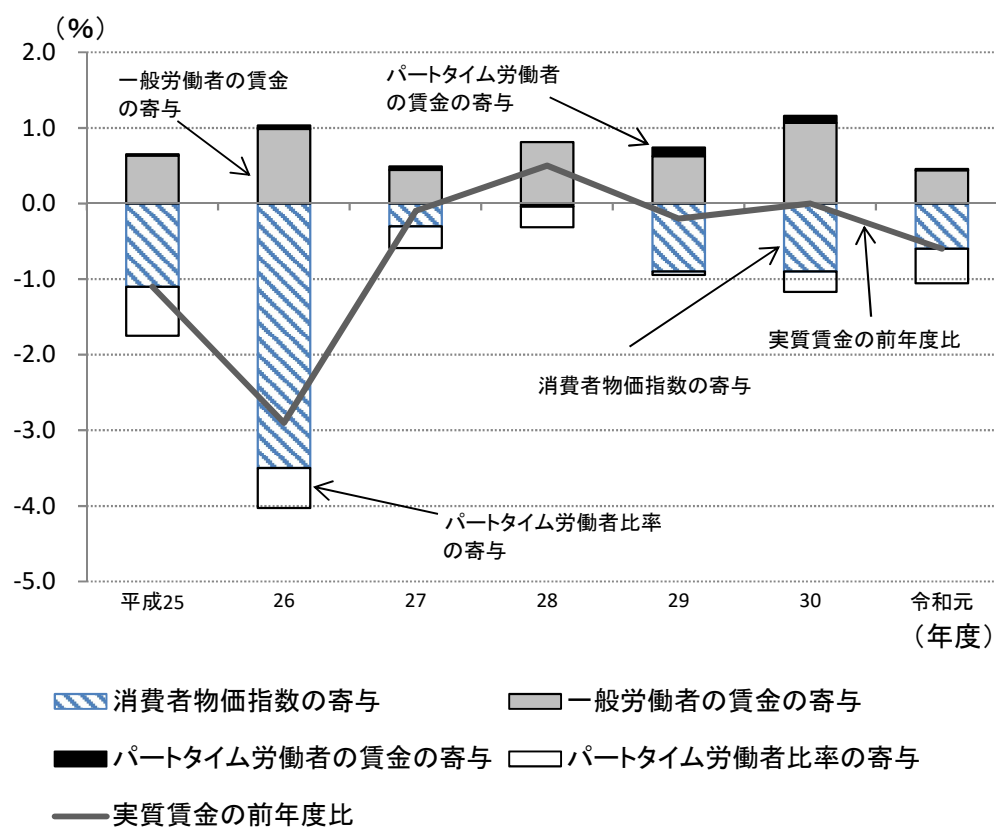
・実質賃金指数、名目賃金指数 (調査産業計、事業所規模5人以上)

年度	実質賃金		名目賃金		消費者物価指数(参考)	
		前年度比		前年度比		前年度比
		%		%		%
平成24年度	104.5	—	99.5	—	95.2	—
25年度	103.2	−1.1	99.4	0.0	96.3	1.1
26年度	100.3	−2.9	100.0	0.5	99.7	3.5
27年度	100.2	−0.1	100.2	0.2	100.0	0.3
28年度	100.7	0.5	100.7	0.5	100.0	0.0
29年度	100.5	−0.2	101.4	0.7	100.9	0.9
30年度	100.5	0.0	102.3	0.9	101.8	0.9
令和元年度	99.9	−0.6	102.3	0.0	102.4	0.6

注:実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

○ 実質賃金は、消費者物価指数の上昇により、減少に転じた。

・前年度比の要因分解



注: 実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

○ パートタイム労働者比率（調査産業計、事業所規模5人以上）

年度	前年度差	
	%	ポイント
平成24年度	28.88	－
25年度	29.42	0.54
26年度	29.87	0.45
27年度	30.47	0.60
28年度	30.65	0.18
29年度	30.72	0.07
30年度	31.12	0.40
令和元年度	31.51	0.39

○ パートタイム労働者比率は、平成25年度以降、上昇傾向で推移している。

○ パートタイム労働者の時給（調査産業計、事業所規模5人以上）

年度	パートタイム労働者の時給	
		前年度比
	円	%
平成24年度	1,031	—
25年度	1,043	1.2
26年度	1,056	1.2
27年度	1,073	1.6
28年度	1,091	1.7
29年度	1,117	2.4
30年度	1,143	2.3
令和元年度	1,175	2.8

注：パートタイム労働者の時給は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出。

○ パートタイム労働者の時給は、平成24年度以降で最高水準となった。